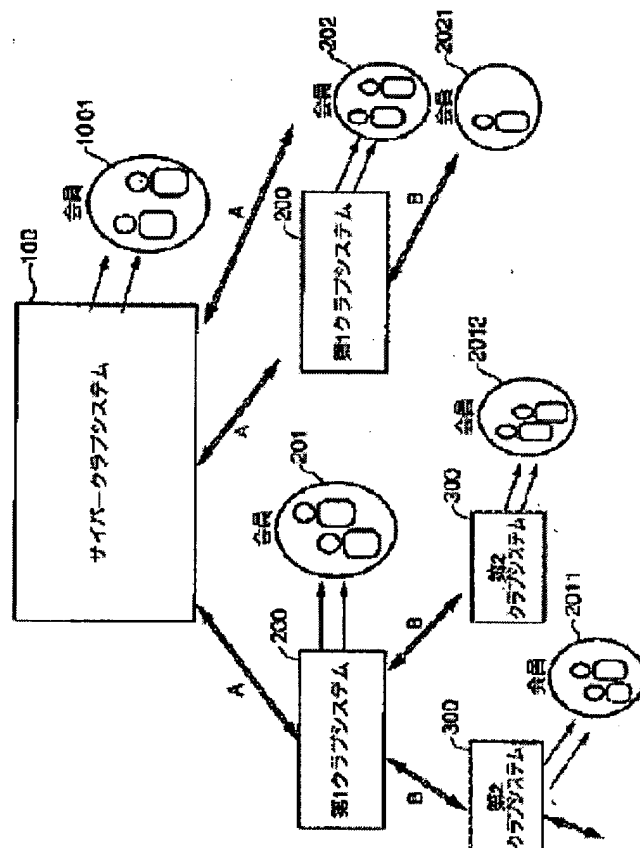


<b>Patent number:</b>	JP2002007672
<b>Publication date:</b>	2002-01-11
<b>Inventor:</b>	TSUKAMOTO AKIO
<b>Applicant:</b>	NEC CORP
<b>Classification:</b>	
- international:	G06F17/60
- european:	
<b>Application number:</b>	JP20000190113 20000623
<b>Priority number(s):</b>	

## Abstract of JP2002007672

**SOLUTION:** Concerning the method and the system for operating cyber type club in a cyber club system for approving a qualification and issuing a certificate while using a network 400, the qualification approval and issue are made into system as a service system (cyber club system 100) and new enterprisers are approved under control through the network 400 so that enterprisers can be hierarchically collected. The cyber club system 100 is provided with a selling managing sub-system 101, member managing sub-system 102, certificate issuing sub-system 103, approved club managing sub-system 104, event managing sub-system 105 and fee managing sub-system 106 respectively with built-in DB.



<http://v3.espacenet.com/textdoc?DB=PAJ&&IDX=JP2002007672&F=0>

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2002-7672

(P2002-7672A)

(43) 公開日 平成14年1月11日 (2002.1.11)

(51) Int.Cl. <sup>7</sup>	識別記号	F I	テーマコード <sup>*</sup> (参考)
G 0 6 F 17/60	1 7 0	G 0 6 F 17/60	1 7 0 Z 5 B 0 4 9
	Z E C		Z E C
	1 4 2		1 4 2
	5 0 2		5 0 2
	5 1 6		5 1 6

審査請求 有 請求項の数 6 O L (全 5 頁)

(21) 出願番号 特願2000-190113(P2000-190113)

(22) 出願日 平成12年6月23日 (2000.6.23)

(71) 出願人 000004237

日本電気株式会社

東京都港区芝五丁目7番1号

(72) 発明者 塚本 昭雄

東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株式会社内

(74) 代理人 100108578

弁理士 高橋 昭男 (外3名)

Fターム(参考) 5B049 AA02 BB11 CC01 CC08 DD01

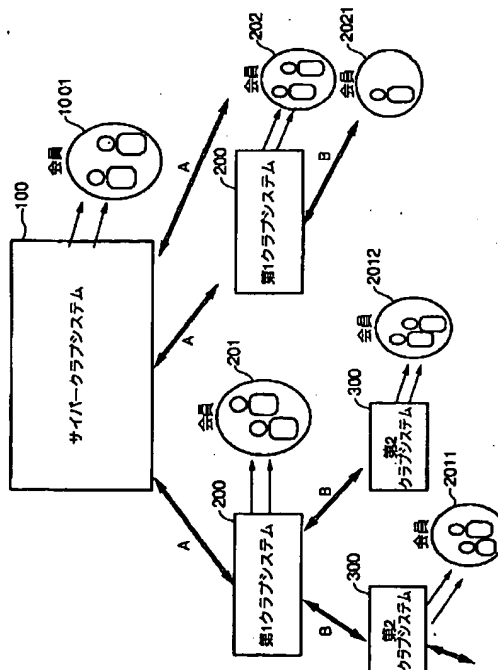
EE00 FF03 GG02 GG04 GG07

(54) 【発明の名称】 サイバー型クラブ運営方法ならびにそのシステム

(57) 【要約】

【課題】 ネットを通じて会員および事業参加者を募集することで、プロモーションコストの削減と事業機会を広く知らせ、効率的な事業取組みへ転換する。

【解決手段】 ネット400を用いて資格認可、免状発行を行うサイバークラブシステムにおけるサイバー型クラブ運営方法ならびにそのシステムであって、資格認可、発行をサービスシステムとしてシステム化し(サイバークラブシステム100)、当該システムにて認可された事業者が前記システムを導入し、ネット400を介して傘下に新たな事業者を認可することで階層的に事業者を募る。サイバークラブシステム100は、それぞれがDBを内蔵した販売管理サブシステム101、会員管理サブシステム102、免状発行サブシステム103、認可クラブ管理サブシステム104、イベント管理サブシステム105、フィー管理サブシステム106を備える。



## 【特許請求の範囲】

【請求項1】 ネットを用いて資格認可、免状発行を行うサイバークラブシステムにおけるサイバー型クラブ運営方法であって、  
前記資格認可、発行をサービスシステムとしてシステム化し、当該システムにて認可された事業者が前記システムを導入し、前記ネットを用いて傘下に新たな事業者を認可することで階層的に事業者を募ることを特徴とするサイバー型クラブ運営方法。

【請求項2】 前記サイバークラブシステム事業者は、自ら会員の募集を行い、応募した会員に対して資格教育や訓練を施し、前記資格を取得した会員に対して、その会員が事業を展開するための権限とそれを展開するための第1のクラブシステムを販売することを特徴とする請求項1に記載のサイバー型クラブ運営方法。

【請求項3】 前記第1のクラブシステムを購入した会員は、前記許可された権限内で第1クラブシステムとしての事業運営を行い、前記階層の上位のクラブから少なくとも教材を購入し再販することで事業の運営をはかり、少なくとも下位の会員に対する資格試験の申請、免状発行の第2のクラブシステムとしての事業運営に対する手数料を上位のクラブに支払うことを特徴とする請求項2に記載のサイバー型クラブ運営方法。

【請求項4】 前記第2のクラブシステム事業者は、一定の販売実績と所定の要件を満たした場合、上位クラブにランクアップするための申請とその認可を得ることで上位クラブへのランクアップをはかることを特徴とする請求項3に記載のサイバー型クラブ運営方法。

【請求項5】 資格認可、免状発行を行うサイバー型クラブ運営システムであって、  
前記資格認可、免状発行がサイバークラブシステムとしてシステム化された第1のクラブシステムと、  
前記第1のクラブシステムを介して認可された事業者が前記サイバークラブシステムを導入し、自身の傘下に新たな事業者を認可したときに、前記第1のクラブシステム事業者に対して手数料の支払いを行う第2のクラブシステムとがネットを介して接続して成ることを特徴とするサイバー型クラブ運営システム。

【請求項6】 前記サイバークラブシステムは、前記事業展開に必要な少なくとも教材、用具の販売を管理する販売管理サブシステムと、  
前記傘下のクラブから上がってくる加入会員を管理する会員管理サブシステムと、  
自身の傘下の会員に資格認定を実施すると共に、自クラブを認定した上位クラブに免許発行の申請と発行の管理を行う免状発行サブシステムと、  
前記認可した下位クラブを管理し、直下のクラブが機能しなくなった場合にその事業者が保持していた会員や直下のクラブや資格を引き継ぐ認可クラブ管理サブシステムと、

前記階層的に同順位にあるクラブ同士を連動して催事等を企画管理するイベント管理サブシステムと、  
前記免状発行、教材等の販売や事業参加料を管理、徴求するフィー管理サブシステムを含むことを特徴とする請求項5に記載のサイバー型クラブ運営システム。

## 【発明の詳細な説明】

## 【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、インターネットを用いて資格認可、発行を行う、サイバー型クラブ運営方法ならびにそのシステムに関する。

## 【0002】

【従来の技術】従来、事業賛同者の獲得と販売対象の拡大のためには、対面型、地域密着型での制度運営と勧誘が基本となっており、事業展開や会員勧誘スピードと対象範囲を広げることに限界があった。つまり、プロモーションに必要な場所や勧誘要員の確保や開催期間の関係等を考慮しながら行っている。

## 【0003】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、従来、事業者の募集やプロモーションを人海戦術に頼らざるを得ず、コストがかかる割には範囲が限定され、コスト、労力共に多くしてさほど成果が得られないといった不都合があった。

【0004】本発明は上記事情に鑑みてなされたものであり、ネットを通じて会員および事業参加者を募集することで、プロモーションコストの削減と事業機会を広く知らせることができ、効率的な事業取組みへと転換できるサイバークラブ運営方法ならびにそのシステムを提供することを目的とする。また、事業の基となる従来の家元制度のネット化や、フランチャイズチェーン、ポランタリーチェーン型事業形態と商品販売に関し、インターネットを用いた制度運営に代替することにより、24時間受付を可能とし、また、手配および各事業会社の身元照会等を一元的に管理し、会員等利用者への信頼性の獲得をはかった、サイバークラブ運営方法ならびにそのシステムを提供することも目的とする。

## 【0005】

【課題を解決するための手段】上記した課題を解決するために請求項1に記載の発明は、ネットを用いて資格認可、免状発行を行うサイバークラブシステムにおけるサイバークラブ運営方法であって、資格認可、発行をサービスシステムとしてシステム化し、当該システムにて認可された事業者がシステムを導入し、ネットを用いて傘下に新たな事業者を認可することで階層的に事業者を募ることとした。このことにより、プロモーションコストの削減と事業機会を広く知らせることができ、効率的な事業取組みへと転換できる。

【0006】請求項2に記載の発明は、請求項1に記載のサイバー型クラブ運営方法において、サイバークラブシステム事業者は、自ら会員の募集を行い、応募した会

員に対して資格教育や訓練を施し、資格を取得した会員に対して、その会員が事業を展開するための権限とそれを展開するための第1のクラブシステムを販売することとした。また、請求項3に記載の発明は、請求項2に記載のサイバー型クラブ運営方法において、第1のクラブシステムを購入した会員は、許可された権限内で第1のクラブシステムとしての事業運営を行い、階層の上位のクラブから少なくとも教材を購入し再販することで事業の運営をはかり、少なくとも下位の会員に対する資格試験の申請、免状発行の第2のクラブシステムとしての事業運営に対する手数料を上位のクラブに支払うこととした。このことにより、階層的に事業を開拓するしかけでその管理システムも階層的に備え、付加価値として上位事業者に対してインセンティブが上がる仕組みとなっているため、事業の活性化が期待できる。

【0007】請求項4に記載の発明は、請求項3に記載のサイバー型クラブ運営方法において、第2のクラブシステム事業者は、一定の販売実績と所定の要件を満たした場合、上位クラブにランクアップするための申請とその認可を得ることで上位クラブへのランクアップをはかることとした。このことにより、上位事業者にランクアップされたときに相当のインセンティブを得ることができ、事業展開の活性化が実現できる。

【0008】請求項5に記載の発明は、資格認可、免状発行を行うサイバー型クラブ運営システムであって、資格認可、免状発行がサイバークラブシステムとしてシステム化された第1のクラブシステムと、第1のクラブシステムを介して認可された事業者が前記サイバークラブシステムを導入し、自身の傘下に新たな事業者を認可したときに、第1のクラブシステム事業者に対して手数料の支払いを行う第2のクラブシステムとがインターネットを介して接続されて成ることとした。上記構成により、階層的に事業を開拓するしかけでその管理システムも階層的に備え、付加価値として上位事業者に対してインセンティブが上がる仕組みとなっているため、事業の活性化が期待できるサイバー型クラブ運営システムを提供することができる。

【0009】請求項6に記載の発明は、請求項5に記載のサイバー型クラブ運営システムにおいて、サイバークラブシステムは、事業展開に必要な少なくとも教材、用具の販売を管理する販売管理サブシステムと、傘下のクラブから上がってくる加入会員を管理する会員管理サブシステムと、自身の傘下の会員に資格認定を実施すると共に、自クラブを認定した上位クラブに免許発行の申請と発行の管理を行う免状発行サブシステムと、認可した下位クラブを管理し、直下のクラブが機能しなくなった場合にその事業者が保持していた会員や直下のクラブや資格を引き継ぐ認可クラブ管理サブシステムと、階層的に同順位にあるクラブ同士を連動して催事等を企画管理するイベント管理サブシステムと、免状発行、教材等の

販売や事業参加料を管理、徴求するフィー管理サブシステムを含むこととした。上記構成により、ネットを通じて会員および事業参加者を募集することで、プロモーションコストの削減と事業機会を広く知らせることができ、効率的な事業取り組みへと転換できるサイバー型クラブ運営システムを提供することができる。

【0010】

【発明の実施の形態】以下、図面を用いて本発明の実施形態について詳細に説明する。図1は本発明におけるサイバークラブ運営システムの実施形態を示すブロック図である。図1において、本発明のサイバー型クラブ運営システムは、サイバークラブシステム100を核とし、第1クラブシステム200と、第2クラブシステム300がインターネット網（図2における400）を介して接続されて成る構成を有する。サイバークラブシステムを運営する事業者は会員1001を有し、第1のクラブシステムを運営する事業者は、会員201、202、2021を有し、第2のクラブシステムを運営する事業者は、会員2011、2012を有する。

【0011】サイバークラブシステム100は、図2に示すように、事業展開に必要な少なくとも教材、用具の販売を管理する販売管理サブシステム101と、傘下のクラブから上がってくる加入会員を管理する会員管理サブシステム102と、自身の傘下の会員に資格認定を実施すると共に、自クラブを認定した上位クラブに免許発行の申請と発行の管理を行う免状発行サブシステム103と、認可した下位クラブを管理し、直下のクラブが機能しなくなった場合にその事業者が保持していた会員や直下のクラブや資格を引き継ぐ認可クラブ管理サブシステム104と、階層的に同順位にあるクラブ同士を連動して催事等を企画管理するイベント管理サブシステム105と、免状発行、教材等の販売や事業参加料を管理、徴求するフィー管理サブシステム106を含む。

【0012】上記した販売管理サブシステム101、会員管理サブシステム102、免状発行サブシステム103、認可クラブ管理サブシステム104、イベント管理サブシステム105、フィー管理サブシステム106は、それぞれ、教材DB110、会員管理DB120、免状発行DB130、認可管理DB140、イベント管理DB150、フィー管理DB160の各データベースを内蔵する。上記各サブシステム101～106は、LAN (Local Area Network) 回線107経由で接続され、TCP/IP108 (Transmission Control Protocol/Internet Protocol) を介してインターネット網400に接続される。

【0013】説明を図1に戻し、第1クラブシステム200は、基本的に、サイバークラブシステム100と同じ構成であるが、認可された条件の範囲でサイバークラブシステム100と同じサービスを事業として展開できる。その下位に位置する第2のクラブシステム300も

同じ仕組みの方式にて事業を可能とする構成で成立している。各クラブシステム200、300は、直接の会員の獲得と傘下のクラブを養成し立ち上げる2つの運営を受け持っている。

【0014】図3乃至図4は、本発明実施形態の動作を説明するために引用した図であり、それぞれ、サイバークラブシステム事業者、購入会員による業務の流れがフローチャートで示されている。以下、図3乃至図4に示すフローチャートを参照しながら図1、図2に示す本発明実施形態の動作について詳細に説明する。

【0015】まず、サイバークラブシステム100を経営する事業者は、自ら会員の募集を行い、その会員に対する資格教育や訓練を施す（ステップS31、S32）。その会員の中で資格取得をなした会員には、その会員が事業を行うための権限付与とそれを実施経営するためのAのサイバークラブシステムを販売する（ステップS33、34）。

【0016】これらは、販売管理サブシステム101、会員管理サブシステム102、免状発行サブシステム103を機能させることにより、その内容がそれぞれ、教材DB101、会員管理DB120、免状発行DB130に反映される。会員管理サブシステム102は、傘下のクラブから上がってくる加入会員を管理し、免状発行サブシステム103は、自身の傘下の会員に資格認定を実施すると共に、自クラブを認定した上位クラブに免許発行の申請と発行の管理を行う。認可クラブ管理サブシステム104は、認可した下位クラブを管理し、直下のクラブが機能しなくなった場合にその事業者が保持していた会員や直下のクラブや資格を引き継ぐ。

【0017】一方、図1に示すAのサイバークラブシステムを購入した会員201、202は、第1クラブシステム200として事業経営を行う。この下位の事業者（会員2011、2012、2021）は上位クラブ（この場合はAを通じてサイバークラブシステム100の事業者）から教材他を購入し再販することで、ここでいうサイバークラブ制度を運用する（ステップS41、S42）。

【0018】図1に示すAのサイバークラブシステムを購入した会員201、202は、Bの事業者が成立するための資格試験の申請、免許発行依頼、会員加入等の事業に対し、フィー管理サブシステム106によって算定される手数料を上位クラブ（この場合、第1クラブシステム200はサイバークラブシステム100へ、第2クラブシステム300は第1クラブシステム200）に支払う（ステップS43）。サイバークラブシステム100以下のクラブシステム200、300は、サイバークラブシステム100から各クラブのルートを通じて購入する。ここでは、販売管理サブシステム101、フィー管理サブシステム106が機能し、前者によって事業展開に必要な教材、用具等の販売が管理され、後者によ

て免状発行、教材等の販売や事業参加料の管理、徴求がなされる。なお、一定の販売規模と要件を満たしたクラブは上位クラブにランクアップ申請とその認可を得ることで上位クラブへのランクアップを可能とする（ステップS44～S47）。

【0019】以上説明のように本発明は、資格認可、発行をサービスシステムとしてシステム化し、当該システムにて認可された事業者が前記システムを導入し、インターネットを用いて傘下に新たな事業者を認可することで段階的に事業者を募ることにより、プロモーションコストの削減と事業機会を広く知らせることができ、効率的な事業取組みへと転換できるサイバークラブ運営方法ならびにそのシステムを提供できる。また、事業の基となる従来の家元制度のネット化やフランチャイズやボランティアチェーン型事業形態と商品販売に関し、インターネットを用いた制度運営に代替することにより、24時間受付、手配および各事業会社の身元照会等を一元的に管理でき、会員等利用者への信頼性の獲得をはかれる。なお、本発明実施形態においては、サイバークラブシステム100が他のクラブシステム200、300とインターネット網400を介して接続される例のみ示したが、ネット媒体は、インターネット網400にのみ制限されず、専用回線、あるいは特定回線を經由したWAN網（Wide Area Network）であっても構わない。

【0020】

【発明の効果】以上説明のように本発明によれば、サービスや商品等の説明会に関し、インターネットを用いたサイバークラブ制度、具体的にはサイバーフランチャイズ制度、サイバー家元制度を導入することによって、広範囲に事業者の募集と迅速なプロモーションが可能となる。また、サイバー型であることから会員募集も地理的要件を超えた勧誘が可能となり、更に、認可認定状の交付管理の合理化も可能となる。更に、段階的に事業を開拓するしかけでその管理システムも段階的に備え、付加価値として上位事業者に対してインセンティブが上がる仕組みとなっているため、事業の活性化が期待できる。

【0021】また、事業の基となる従来の家元制度のネット化やフランチャイズやボランティアチェーン型事業形態と商品販売に関し、インターネットを用いた制度運営に代替することにより、24時間受付、手配および各事業会社の身元照会等を一元的に管理でき、会員等利用者への信頼性の獲得をはかれる。

【図面の簡単な説明】

【図1】 本発明におけるサイバー型クラブ運営システムの一実施形態を示すブロック図である。

【図2】 図1におけるサイバークラブシステムの内部構成を示すブロック図である。

【図3】 本発明実施形態の動作を説明するために引用したフローチャートである。

【図4】 本発明実施形態の動作を説明するために引用し

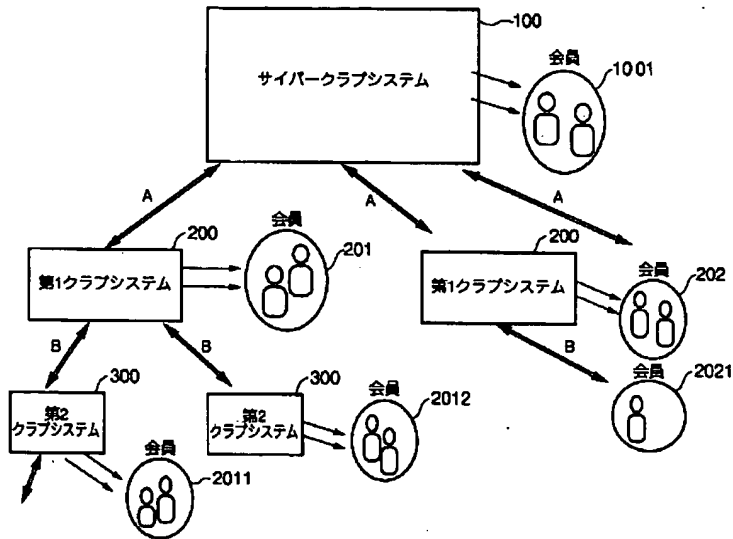
たフローチャートである。

【符号の説明】

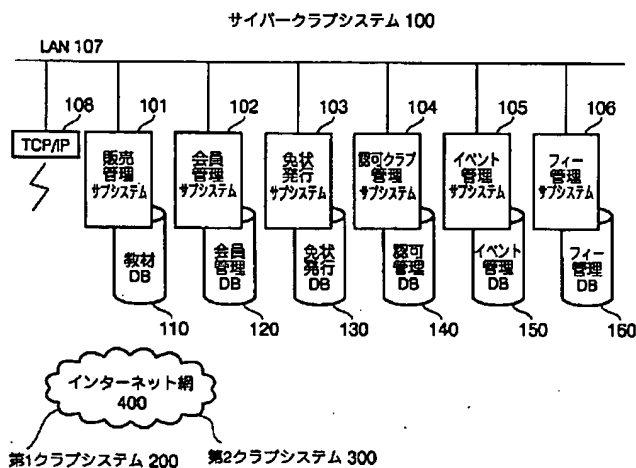
100…サイバークラブシステム、101…販売管理サブシステム、102…会員管理サブシステム、103…免状発行サブシステム、104…認可クラブ管理サブシステム、105…イベント管理サブシステム、106…\*

\*フィー管理サブシステム、110…教材DB、120…会員管理DB、130…免状発行DB、140…認可管理DB、150…イベント管理DB、160…フィー管理DB、200…第1クラブシステム、300…第2クラブシステム、400…インターネット網

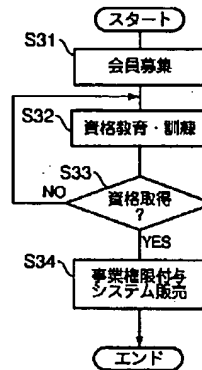
【図1】



【図2】



【図3】



【図4】

